



市議 小室たかえ

ワクチン接種に正しい情報提供を！

2013年、予防接種法の定期接種に位置づけたものの、副反応を訴える人が相次ぎ、たったの2か月で「積極的勧奨」を止め、個別の通知を見合わせていたHPVワクチン。対象は小6から高校一年生の女子です。国は、20年10月、対象年齢に個別通知をするよう自治体に通知、21年12月には通知を中止していた期間の対象者への無料接種を決め、この4月から「積極的勧奨」を再開しました。実施主体である横須賀市は国に先んじて導入し、以降は国にならない、予診票の郵送を開始しました。接種は義務でなく、決断はあくまでも本人です。自治体はそのため適切な情報を提供すべきです。

ワクチンによる健康被害は世界的な動向で、日本でも訴訟に踏み切る家族もあり、同じ被害を増やしたくないと、再開にあたり、リーフレット「HPVワクチンのほんとうのこと」で様々な情報を提供しています。(瀧川)



■検診で予防を

子宮頸がんの原因とされるHPV(ヒトパピローマウイルス)に感染して発症します。感染率は0・15%と低く、初期であれば5年生存率は95・7%です。日本では、70年代以降検診と衛生状況の改善によって死者を減らし、年間2800人。50歳以上が8割です。検診率は42%と低いことが課題です。

■ワクチン効果は半分？！

発がん型のHPVは15種類あります。ワクチン効果はそのうち2種類(16型/18型)で50%。副反応は様々、原因も治療法も？ひどい頭痛、全身の疼痛、脱力、不随意運動、歩行障害、睡眠障害、月経障害、記憶障害、学習障害等。厚生省副反応検討部会22年1月21日の資料によれば、これまでに345万人が接種し、副反応は3396人。うち1965人が重篤に。他の12の定期接種と比べると、副反応の9・9倍、重篤8・8倍です。

HPV(子宮頸がん)ワクチン 積極的勧奨再開への疑問！

■新型コロナウイルスワクチン

深刻化する新型コロナウイルス感染症に呼応すべく、特例承認で接種がスタートしましたが、副反応疑い死亡事例では1513人も報告がされています。その背後に重い副反応に苦しまれる方がいらっしゃることに分かります。国は、21年2月都道府県に対し、悩んでいる人への相談窓口を整えるように通知し、22年3月専門機関につなげる体制を取るよう通知したばかりです。しかし、原因の究明や根本的な治療法がないまま、子どもへの接種や4回目接種の検討をしており、不安の声が聞こえます。

副反応が出た場合、①予防接種法による医療機関からの報告②薬機法による製造業者からの報告③患者副作用報告制度による患者からの報告があり、③が急増しています。

副反応への対応は不十分 患者副作用報告で安全性向上を

■(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)

この様な副反応に対して、19年から本格運用となった、「患者副作用報告制度」は、薬害肝炎をきっかけに始まりました。PMDAでは、左上のちらし等を作り、「販売開始前に医薬品の全ての副作用を把握することは難しいため、皆様からの副作用情報が安全対策に役立ちます。」とし、患者から情報を得て厚生省に報告しています。PMVワクチンでも多数報告され、新型コロナウイルスワクチンで急増しています。小児科医で衆議院議員の阿部知子さんは、緊急承認や特例承認のようなワクチンを正す役割が大きいにもかかわらず、法的位置づけがなく、厚生省の活用が不十分であるとしています。

気になる症状があれば報告してはいかがでしょうか。なお、PMDAは「医薬品副作用被害救済制度」にも取り組んでいます。



ワクチンにも有効です

ピーエムディーイー くすりの副作用が出たら、Pmdaにお知らせください

患者副作用報告

くすりの副作用がしら...

くすりの副作用を市販前にすべて把握することはむずかしく、みなさまからの副作用報告がこれからのくすりの安全な使用に役立ちます。

詳細は 患者副作用報告 検索

●PMDAでは、医療関係者や企業から、くすりの副作用報告を受け付け、安全対策に活かしています。ぜひ患者様からもご報告をお願いします。
●ご報告いただいた症状について、患者様への助言・調査結果の連絡は行ってありませんのでご了承ください。
●PMDAのウェブサイトから又は郵送で報告をすることができます。
●くすりに関する相談はこちらから

PMDAくすり相談窓口 ☎03-3506-9457
月曜日～金曜日 午前9時～午後5時 (祝日・年末年始を除く)

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 厚生労働省

「常勤の人員費」請願から7年目の実現！
放課後児童クラブ

利用料金の引き下げを目指す横須賀市との温度差も

横須賀市の放課後児童クラブは、民設民営(1か所のみ公設)で運営されています。22年度は小学校46校に対し77か所あり、放課後のほか、夏休みなどは朝から開所、就労等で留守をする家庭の代わりに担っています。

今年度の予算で、補助項目補助額が大幅に増額されました。①家賃の全額補助②非常勤だけだった処遇改善に常勤も加え、どちらかを選択③保育だけでなく、会計などの事務や環境整備に使える「育成支援強化加算」他を導入しました。市は、15年度から始まった子ども子育て支援新制度により市町村事業に位置づけたものの、従前と変わらぬ運営補助を基本とする補助額だったことから、運営には重い負担がありましたが、これで改善が期待されます。

一方、市は、懸案だった利用料金の引き下げを求めため、運営者との協議に入ります。温度差は明確です。ただ、運営者・子どもと保護者に対し市が財政を充てることになったことを評価し充実を願います。(瀧川)



—おおぜいの市民で政治を変える！ 企業団体献金も政党助成金もありません！—

神奈川ネットワーク運動は、生活の中から見えてきた課題を、政治家や役所に任せきりにせず、市民主体で解決を図る、「市民社会」をめざす地域政党です。県下には16の自治体に23の地域ネットがあり、県・市議会に15人の女性議員がいます。新会員(年会費1,000円)、チラシまきボランティア、カンパなどのご参加をお待ちしています。—カンパ口座 神奈川ネットワーク運動・横須賀 横浜銀行横須賀支店 541-1834959—

◆選挙はカンパとボランティア ◆活動費は会費と市民の寄付 ◆身近な問題はミニフォーラムで解決 ◆議員は2期8年で交替